

6. 漁港漁場整備の取組（漁港漁場整備班所掌業務）

(1) 漁港港勢調査一覧表

単位：千円

項目 漁港名	漁港種類	管理者	市町村名	登録漁船(動力)		利用漁船(動力)		属地陸揚		属人漁獲量 (トン)	経営体数 (戸)	組合員数
				隻数	総トン数	隻数	総トン数	陸揚量 (トン)	金額 (百万円)			
当添	1	県	与那原町	100	971	124	1,166	559	667	592	40	144
泊	2	県	那覇市	135	2,119	203	2,355	4,373	3,439	4,373	-	240
登川	1	市	那覇市	48	143	48	143	3	3	3	2	2
与根	1	市	豊見城市	55	126	55	126	18	15	392	40	44
喜屋武	1	市	糸満市	19	47	19	47	1	-	38	6	11
海野	2	県	南城市	60	306	167	725	254	237	431	22	22
志喜屋	1	市	南城市	95	216	143	478	2,030	282	1,645	74	76
久高	1	市	南城市	35	161	59	349	5	6	266	27	27
奥武	1	市	南城市	64	243	64	243	473	74	641	67	67
港川	1	県	八重瀬町	40	155	40	155	115	75	115	30	42
阿波連	1	村	渡嘉敷村	54	143	54	143	8	5	8	59	59
阿嘉	1	県	座間味村	19	50	149	470	46	27	46	18	13
渡名喜	1	県	渡名喜村	75	94	75	94	177	113	177	46	61
蘭国	1	県	蘭国村	26	64	26	64	30	59	30	20	76
南大東	4	県	南大東村 北大東村	70	177	388	2,183	206	131	206	64	-
糸満	3	県	糸満市	213	2,012	676	4,327	2,153	2,083	1,231	87	115
仲里	4	県	久米島町	153	378	153	378	1,614	445	1,614	83	83
具志川	1	町	久米島町	5	6	5	6	6	5	15	17	17
磯間	1	町	久米島町	36	103	52	151	112	91	93	19	19
島島	1	町	久米島町	44	125	44	125	81	67	81	21	21
南部圏域 小計	-	-	-	1,346	7,637	2,544	13,727	12,263	7,824	11,997	742	1,139
北部圏域 小計	-	-	-	1,142	2,948	1,487	3,980	4,300	1,586	4,236	720	1,020
中部圏域 小計	-	-	-	870	2,683	1,243	3,780	5,659	1,350	5,654	579	778
八重山圏域 小計	-	-	-	527	1,444	671	1,755	1,456	613	1,435	217	429
宮古圏域 小計	-	-	-	546	1,288	807	2,288	2,271	743	2,302	716	841
総計				4,431	16,001	6,752	25,531	25,949	12,116	25,623	2,974	4,207

事業主体別事業費



市町村別事業費



単位：千円

県営事業			団体営事業		
事業名	地区数	7年度事業費	事業名	地区数	7年度事業費
水産流通基盤整備事業	2	277,778	水産生産基盤環境整備事業（一般）	1	106,000
緊急自然災害防止対策事業	1	130,000	水産環境整備事業	1	174,900
漁村再生交付金	2	120,000	水産物供給基盤機能保全事業	10	688,400
水産物供給基盤機能保全事業			漁村再生交付金	2	177,400
・・機能保全対策	3	186,600			
・・機能強化対策	2	98,000			
水産生産基盤整備事業	4	973,019			
漁港機能増進事業	1	12,000			
水産環境整備事業	2	438,360			
地域水産物供給基盤整備事業	1	483,000			
県営計	18	2,718,757	団体営計	14	1,146,700
			南部農林土木事務所 合計		3,865,475

(2) 漁港漁場整備事業（県営）

【水産流通基盤整備事業】

水産物の流通拠点となる第3種、第4種漁港等を対象に、水産物の生産から出荷までの品質及び衛生の管理、陸揚・集出荷機能の強化等、安全・安心な水産物の安定供給を図るために漁港施設の整備を行う。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事 業 量	進捗率(%)	事業費	事 業 量
糸満	糸満市	県	H31～R9	1,857,000	第2防波堤(北)(改良) L-246m	913,514	第1波除堤(改良) L-80m	49.2	87,778	設計調査 船揚場(1)(南) 一式 L-40m
					第1波除堤(改良) L-80m		第2波除堤(改良) L-150m			
					第2波除堤(改良) L-150m		波除堤(B)(改良) L-35m			
					波除堤(B)(改良) L-35m		波除堤(C)(改良) L-80m			
					波除堤(C)(改良) L-80m		波除堤(D)(改良) L-26m			
					波除堤(D)(改良) L-26m		波除堤(E)(改良) L-129m			
					波除堤(E)(改良) L-129m		波除堤(F)(改良) L-200m			
					波除堤(F)(改良) L-200m		波除堤(G)(改良) L-150m			
					波除堤(G)(改良) L-150m		波除堤(H)(改良) L-40m			
					波除堤(H)(改良) L-40m		波除堤(I)(新設) L-40m			
					-4.0m岸壁(1) L-104m		-4.0m岸壁(1) L-52m			
					-4.0m岸壁(2) L-104m		-4.0m岸壁(2) L-104m			
					-3.5m岸壁 L-82m		-3.5m岸壁 L-82m			
					-3.0m岸壁(1) L-230m		-3.0m岸壁(1) L-230m			
					-3.0m岸壁(2) L-84m		-3.0m岸壁(2) L-84m			
					道路(1) L-965m		道路(1) L-765m			
					船揚場(1)(北) L-40m		船揚場(1)(南) L-121m			
				船揚場(1)(南) L-161m						
取付護岸 L-130m	取水施設 一式									
取水施設 一式		取水施設 一式								
用水・施設 L-1,000m	用水・施設 L-1,000m									
				【水産課計上】 3,143,000	荷捌施設 一式	2,927,235	荷捌施設 一式		0	
計		1		水産課計上除く 1,857,000		913,514			87,778	水産課計上除く
地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事 業 量	進捗率(%)	事業費	事 業 量
石垣	石垣市	県	H30～R9	1,990,000	第15突堤(新設) L-96m	190,000	第15突堤(新設) L-0m	9.5	190,000	5号岸壁(-4.5m)(新設) L-87m 5号船揚場(改良) 一式 道路渡岸(1)(新設) L-56m 道路渡岸(2)(新設) L-113m 道路渡岸(3)(新設) L-100m 道路渡岸(4)(改良) L-87m
					第16突堤(新設) L-90m		第16突堤(新設) L-0m			
					第2渡岸(改良) L-198m		第2渡岸(改良) L-0m			
					4号岸壁(-4.5m)(改良) 一式		4号岸壁(-4.5m)(改良) 一式			
					5号岸壁(-4.5m)(新設) L-87m		5号岸壁(-4.5m)(新設) L-0m			
					6号岸壁(-4.5m)(新設) L-87m		6号岸壁(-4.5m)(新設) L-0m			
					2号船揚場(改良) 一式		2号船揚場(改良) 一式			
					5号船揚場(改良) 一式		5号船揚場(改良) 一式			
					道路(新設) L-441m		道路(新設) L-0m			
					道路渡岸(1)(新設) L-56m		道路渡岸(1)(新設) L-0m			
					道路渡岸(2)(新設) L-113m		道路渡岸(2)(新設) L-0m			
					道路渡岸(3)(新設) L-100m		道路渡岸(3)(新設) L-0m			
					道路渡岸(4)(改良) L-87m		道路渡岸(4)(改良) L-0m			
					用地渡岸(13)(改良) L-130m		用地渡岸(13)(改良) L-0m			
					用地渡岸(14)(改良) L-72m		用地渡岸(14)(改良) L-0m			
					用地(新設) L-1,160m		用地(新設) L-0m			
計		1		1,990,000		190,000			190,000	

【緊急自然災害防止対策事業】

災害の発生予防、または災害の拡大を防止するための整備を行う。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
糸満 (北地区)	糸満市	県	R5～R7	250,000	第1利用調整防波堤 L-40m	16,000	防波堤測量設計 一式	6.4	130,000	ブロック製作 一式
計	1			250,000		16,000			130,000	

【沖縄振興公共投資交付金】（漁村再生交付金）

地域の既存ストックの有効活用を図り、生産基盤及び生活環境の整備を行う。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
渡嘉敷	竹富町	県	R3～R8	496,926	第1波除堤(改良) L=76m 第2波除堤(改良) L=24m 第3波除堤(改良) L=40m 第5波除堤(改良) L=50m 第6波除堤(新設) L=20m 4号岸壁(改良) L=77m 浮橋橋(2) 一式 船橋(改良) L=35m 用地(1)(改良) L=15m 用地(1)(改良) A=580㎡	—	—	—	80,000	第3波除堤(改良) 一式 第5波除堤(新設) L=20m 浮橋橋(2) 一式
南大東	南大東村 北大東村	県	R5～R8	205,000	2.5m 物置場(3)(南) 一式 船橋(南) 一式 ホイストクレーン 2基 道路(D)(南) 35m 用地(南) 1,523㎡ 用地(北) 20m	15,000	設計業務 一式	7.3	40,000	用地(南) 1,523㎡ 用地(北) 20m
計		2		701,926		15,000			120,000	

【水産物供給基盤機能保全事業】

老朽化した漁港施設等の計画的な維持・管理により施設の長寿命化と更新コストの削減を図るため、機能保全計画に基づく保全工事を行う。

機能保全対策

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
沖縄南部	座間味村 (阿嘉)	県	R24～R6	462,223	西防波堤 L=130m 第4防波堤 L=50m 第3護岸 L=100m 第4護岸 L=103m 取付護岸(1) L=13m 4.5m 岸壁(2) L=40m 浮橋橋 一式	460,028	西防波堤 L=130m 第4防波堤 L=50m 第3護岸 L=100m 第4護岸 L=103m 取付護岸(1) L=13m 4.5m 岸壁(2) L=40m 浮橋橋 一式	99.0	700	機能保全計画更新 一式
	八重瀬町 (港川)			208,000	東防波堤 L=150m 西防波堤 L=26m 用地護岸(2) L=38m 道路護岸(1) L=10m 3.0m 岸壁 L=130m	202,170	東防波堤 L=150m 西防波堤 L=26m 用地護岸(2) L=38m 道路護岸(1) L=10m 3.0m 岸壁 L=130m	98.1	500	機能保全計画更新 一式
	南城市 (海野)			605,350	第2波除堤 L=40m 2.5 物置場(1) L=176m 2.5 物置場(3) L=85m 5号道路 L=227m 道路護岸(1) L=55m 用地護岸(1) L=20m 用地護岸(2) L=56m 用地護岸(3) L=63m 船橋(1) L=44m	566,950	第2波除堤 L=40m 2.5 物置場(1) 李施工一式 2.5 物置場(3) L=85m 5号道路 L=227m 用地護岸(1) L=20m 船橋(1) L=44m	93.7	18,700	2.5 物置場(1) 一式
	読名高村 (読名高)			112,132	浮橋橋(1) L=34m	111,632	浮橋橋(1) L=34m	99.6	100	機能保全計画更新 一式
南大東	北大東村	県	R6	80,000	4.5m 泊地 550㎡	—	—	—	80,000	4.5m 泊地 550㎡
計		2		1,465,705		1,240,790			100,000	
久留良	与那国町	県	R6～9	336,300	2号岸壁 L=60m 4号岸壁 L=132.4m 5号岸壁 L=95m 7号岸壁 L=170.3m 1号物置場 L=54.1m 南1号船橋 L=20m 5.5m 軌路 A=25,957㎡ 1.5m 泊地 A=3,721㎡ 3.0m 泊地 A=5,402㎡	—	—	—	86,600	5.5m 泊地 A=25,957㎡
計		1		336,300					86,600	

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
海川	八重瀬町	県	R5～R9	910,000	第1沖防波堤 L-200m 第2沖防波堤 L-100m	20,000	調査設計 一式	2.1	80,000	第2沖防波堤 一式
南大東	北大東村	県	R6～R10	322,000	第2泊地護岸(北) L-35m -3.0m岸壁(南)(北) L-80m	—	—	—	18,000	同設計 一式 同施設設計 一式
計		2		1,232,000		20,000			98,000	

【水産生産基盤整備事業】

各圏域の水産物生産拠点となる漁港を対象に、水産物の安定供給や就労環境改善に資する漁港施設の整備を行う。
離島定期航路を有する漁港については、定期船の離発着や就航率向上に必要な漁港施設を整備する。

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
渡名喜	渡名喜村	県	H27～R6	6,137,607	第2沖防波堤(新設工) L-180m 第3沖防波堤 L-250m 第4沖防波堤 L-150m 北防波堤 L-50m -5.0m泊地 A-3,000㎡ -5.5m泊地 A-3,200㎡	5,194,807	調査設計 一式 第2沖防波堤(新設工) 一式 第3沖防波堤(新設工) 一式	84.6	249,295	調査設計 一式 -5.0m泊地 一式 -5.5m泊地 一式
当添	与那原町	県	R2～R9	2,129,000	突堤(A) L-60m 護岸(A) L-12m 東護岸(A) L-118m 北護岸(改良) L-141m 突堤(改良) L-60m -3.0m泊地(A) A-1060㎡ -3.0m泊地(B) A-250㎡ -3.0m岸壁(A) L-190m 船揚場改良 1式 臨時道路(A) L-258m 道路護岸(A) L-35.8m 用地護岸(改良) L-29.1m	672,156	調査設計 一式 船揚場改良 一式 -3.0m泊地(B) A-250㎡ 東護岸(A) 一式 突堤(A) L-60m	31.6	341,112	調査設計 一式 浮橋(1) 一式 浮橋(2) 一式 -2.5m物揚場(2)(改良) 一式 船揚場(改良) 一式
海野	南城市	県	R6～R10	1,230,000	北防波堤(改良) L-200m 東防波堤(改良) L-55m 北護岸(改良) L-140m 西護岸(改良) L-130m 第5波除堤(新設) L-20m 第6波除堤(新設) L-20m -3.0m航路(改良) A-5,883㎡ -3.0m泊地(改良) A-18,120㎡ -2.5m物揚場(2)(改良) L-50m -3.0m岸壁(2)(新設) L-55m -3.0m岸壁(3)(改良) L-115m 船揚場(1)(改良) L-43m 船揚場(2)(改良) L-60m 5号道路(改良) L-166m 用地(改良) L-170m	—	—	—	41,500	調査設計 一式
北渡					南防波堤(改良) -4.5m岸壁(1)(改良) 浮橋(1) -4.5m岸壁(2)(改良) 浮橋(2) 浮橋(3) -2.5m物揚場(2)(改良) 浮橋(4) 浮橋(5) -2.5m物揚場(3) 船揚場(改良)	—	—	—	341,112	調査設計 一式 浮橋(1) 一式 浮橋(2) 一式 -2.5m物揚場(2)(改良) 一式 船揚場(改良) 一式
計		4		9,496,607		5,866,963			973,019	

【漁港機能増進事業】

就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用など漁港機能の増進整備を行う。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
阿蘇 (熊本)	奥鹿野村	県	R6	12,000	駐車場(舗装) A=899㎡ 道路(舗装) A=180㎡	—	—	—	12,000	駐車場(舗装) A=899㎡ 道路(舗装) A=180㎡
計		1		12,000					12,000	

【水産環境整備事業】

共同漁業権が設定されている区域の内外に滞留・増集効果の高い浮魚礁を設置し、漁船漁業の生産量増大を図る。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
沖鶴地区 (新潟)	糸魚川市	県	R6~7	222,000	中層型浮魚礁設置・回収 N-3基 調査 一式	—	—	—	78,000	中層型浮魚礁製作 N-3基
		1		222,000					78,000	
沖鶴地区 (石垣・与那国)	石垣市 与那国町	県	R6~7	360,360	中層型浮魚礁製作設置 回収 N-9基	—	—	—	360,360	中層型浮魚礁製作設置回収 N-9基
		1		360,360					360,360	

【地域水産物供給基盤整備事業】

地域の特性を生かしつつ、漁港及び漁場等の整備、地域における水産資源の維持増大並びに生産流通機能の強化を図る。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
伊豆半島	伊豆半島村	県	R28~R7	2,471,000	第1道路護岸 第2道路護岸 第1護岸 第2護岸 -5.5m航路 -5.0m泊地 -2.5m泊地 立脚 -4.5m岸壁 -2.5m物置場 臨港道路 漁具保管修繕施設用地	—	—	—	483,000	調査設計 一式 臨港道路 一式 漁具保管修繕施設用地 一式
計		1		2,471,000					483,000	



(3) 漁港漁場整備事業（市町村営）

【水産生産基盤環境整備事業（一般）】

共同漁業権が設定されている区域の内外に滞留・蜆集効果の高い浮魚礁を設置し、漁船漁業の生産量増大を図る。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	事業工期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
牧港	熊鷹市	市	R5～R9	1,870,000	外郭・係留・水城施設一式	—	—	—	106,000	浮魚礁・設備工一式
計		1		1,870,000					106,000	

【水産環境整備事業】

共同漁業権が設定されている区域の内外に滞留・蜆集効果の高い浮魚礁を設置し、漁船漁業の生産量増大を図る。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	事業工期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
琉球 (久米島)	久米島町	町	R4～R8	684,804	中層型浮魚礁設置 N-10基	—	—	—	174,900	中層型浮魚礁設置 N-2基
計		1		684,804					174,900	

【水産物供給基盤機能保全事業】

老朽化した漁港施設等の計画的な維持・管理により施設の長寿命化と更新コストの縮減を図るため、機能保全計画に基づく保全工事を行う。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工 期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
伊豆名	伊豆名村	村	R5～R9	388,223	機能保全一式	—	—	—	18,600	機能保全一式
志喜園	南城市	市	R7～R7	379,995	機能保全一式	—	—	—	301,400	機能保全一式
阿波瀬	阿波瀬村	村	R6～R7	31,210	機能保全一式	—	—	—	27,500	機能保全一式
伊江	伊江村	村	R7～R7	31,900	機能保全一式	—	—	—	31,900	機能保全計画一式
伊豆名	伊豆名村	村	R7～R7	45,300	機能保全一式	—	—	—	45,300	機能保全計画一式
古宇利	今帰仁村	村	R7～R7	16,000	機能保全一式	—	—	—	16,000	機能保全計画一式
南城(奥武)	南城市	市	R7～R7	26,000	機能保全一式	—	—	—	26,000	機能保全計画一式
南城(久基)	南城市	市	R7～R7	19,700	機能保全一式	—	—	—	19,700	機能保全計画一式
計		8		938,328					496,400	



【水産物供給基盤機能保全事業】

老朽化した漁港施設等の計画的な維持・管理により施設の長寿命化と更新コストの縮減を図るため、機能保全計画に基づく保全工事を行う。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
豊原	大宜味村	村	R6～R13	1,644,850	防波堤 L=205m 護岸 L=187m 突堤 L=40m 航路 A=46,000㎡ 泊地 A=7,200㎡ 岸壁 L=80m 用地、臨港道路 L=140m 立桟 一式	—	—	—	170,000	防波堤 一式
枕原	沖縄市	市	R7～R14	132,000	突堤 L=150m 護岸 L=32m 泊地 A=800㎡ 物置場 L=168m 浮桟橋 L=35m 臨港道路 L=408m 用地 A=8,570㎡	—	—	—	32,000	委託業務 一式
計		2		1,776,850		0			202,000	

【沖縄振興公共投資交付金】（漁村再生交付金）

地域の既存ストックの有効活用を図り、生産基盤及び生活環境の整備を行う。

単位：千円

地区名	市町村	事業主体	工期	総事業費 (千円)	全 体 数 量	令和6年度まで			令和7年度	
						事業費	事業量	進捗率(%)	事業費	事業量
眞川	北谷町	町	R4～R8	369,291	突堤 L=35m 船揚場 L=40m 岸壁 L=288m	—	—	—	51,400	岸壁 一式
南城II	南城市	市	R3～R8	790,316	突堤 L=20m 物置場 L=66m 防波施設 3箇所 用地 A=6,340㎡ 地盤創造型 一式	—	—	—	126,000	2.5m物置場 一式 船揚場（防波施設）
計		2		1,159,607		0			177,400	



(4) 指定漁港一覧表

令和8年1月現在

漁業法指定漁港								市町村管理漁港									
No.	漁港名	所在地	漁港番号	指定			備考	No.	漁港名	所在地	漁港番号	指定			備考		
				年	月	日						年	月	日			
第一種漁港（漁業法）12港（No.1～12）								第一種漁港（市町村管理）60港（No.28～87）									
1	鹿瀬	神崎市	5010140	昭和	41	7	5		28	東	東村	5010030	昭和	47	5	12	
2	当座	与野町	5010160	昭和	44	10	7		29	鹿佐次	東村	5010035	昭和	61	1	17	
3	徳川	八重瀬町	5010210	昭和	63	7	16		30	打開	名護市	5010038	昭和	63	6	13	
4	宜野湾	宜野湾市	5010225	昭和	63	3	31		31	辺野古	名護市	5010040	昭和	24	3	31	市管理へ移管
5	橋手崎	橋手崎町	5010270	昭和	45	7	14		32	宜野座	宜野座村	5010045	平成	47	5	12	
6	郡屋	読谷村	5010280	昭和	44	10	7		33	読座	宜野座村	5010050	昭和	46	3	26	
7	辺土名	国頭村	5010400	昭和	45	7	14		34	読座		5010060	昭和	47	5	12	
8	読谷	読谷町	5010430	昭和	36	1	8		35	読座		5010070	昭和	46	3	26	
9	阿波	阿波町	5010470	昭和	45	7	14		36	読座		5010080	昭和	45	7	14	
10	東国	東国村	5010480	平成	4	1	13		37	読	うるま市	5010100	昭和	44	10	7	
11	読座	宮古島市	5011053	昭和	62	6	13	官民・支那	38	比嘉		5010110	昭和	46	3	26	
12	読座	宮古島市	5011085	昭和	62	6	13		39	比嘉		5010120	昭和	46	3	26	
第二種漁港（漁業法）7港（No.13～19）								40	南原		5010130	昭和	47	5	12		
13	泊	那覇市	5020020	昭和	42	10	6		41	中城	中城村	5010150	昭和	47	5	12	
14	名護	名護市	5020030	昭和	41	7	5		42	志保		5010160	昭和	44	10	7	
				昭和	63	3	31	第2種に変更	43	久高	南城市	5010190	昭和	45	5	12	
15	平島	うるま市	5020090	昭和	41	7	5		44	久高		5010200	昭和	47	2	2	
				平成	24	3	9	第2種に変更	45	久高	糸満市	5010210	昭和	47	3	12	
16	海野	南城市	5020170	昭和	45	7	14		46	与根	豊見城市	5010230	昭和	53	3	31	
				平成	24	1	24	第2種に変更	47	南川	那覇市	5010240	昭和	47	5	12	
17	南川	宮古島市	5021005	昭和	44	10	7		48	牧港	浦添市	5010250	昭和	52	3	31	
				昭和	63	3	31	第2種に変更	49	浜川	北谷町	5010260	昭和	47	5	12	
18	石垣	石垣市	5021010	昭和	43	7	16		50	真栄田		5010285	昭和	60	2	27	
19	石垣	石垣市	5021080	昭和	36	1	13		51	真栄田		5010290	昭和	47	5	12	
				平成	24	3	9	第2種に変更	52	真納	真納村	5010295	昭和	54	2	13	
第三種漁港（漁業法）1港（No.20）								53	真納		5010298	平成	13	3	19		
20	糸島	糸満市	5030010	昭和	36	1	6	北・中・南	54	真納		5010300	昭和	36	1	6	
				昭和	63	3	31	第3種に変更	55	真納	本郷町	5010320	昭和	44	10	7	
第四種漁港（漁業法）7港（No.21～27）								56	真志	伊江村	5010330	昭和	45	7	14		
21	宮古島	国頭村	5040010	昭和	46	3	26		57	西崎	伊江村	5010340	昭和	46	3	26	
22	安田	久米島町	5040020	昭和	47	2	4		58	新里	本郷町	5010350	昭和	39	2	14	
23	神里	久米島町	5040030	昭和	43	7	16	真瀬・真泊・泊・徳川	59	運天	今帰仁村	5010360	昭和	45	7	14	
24	徳川	宮古島市	5041010	昭和	36	1	6		60	吉字		5010380	昭和	46	3	26	
25	徳川	竹富町	5041020	昭和	41	7	5		61	屋敷地	名護市	5010365	平成	12	3	19	
26	久米島	与野町	5041030	昭和	36	1	6		62	神崎		5010370	昭和	44	10	7	
27	南大東	南大東	5041040	昭和	63	3	31	南大東・北大東分区分	63	塩屋	大宜味村	5010390	昭和	47	5	12	
	北大東	北大東		平成	19	12	13	加指定	64	国頭	国頭村	5010390	昭和	46	3	26	
「漁港の種類」								65	伊豆	伊豆市	5010410	昭和	47	5	12	伊豆市・豊後市・豊後市と合併	
第1種漁港：その利用範囲が地元の漁港を主とするもの								66	伊豆	伊豆市	5010425	昭和	52	3	31		
第2種漁港：その利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さないもの								67	田舎	伊豆市	5010427	平成	1	10	25		
第3種漁港：その利用範囲が全国的なもの								68	阿波	阿波町	5010440	昭和	54	2	13		
第4種漁港：離島その他にあって漁港の開設又は漁船避難上特に必要なもの								69	島崎		5010450	昭和	47	5	12		
「特定の引継ぎ」								70	島崎	久米島町	5010460	昭和	46	3	26		
神崎島の漁港は、昭和43年に当時琉球政府において独立の「漁港法」を制定し、昭和36年の「第1次漁港整備計画」の樹立によって、最初の指定漁港があり、計画的な整備が始まった。しかしながら、緊迫な財政事情のため、その規模は小さく、本格的な整備は日本政府の援助の始まった昭和39年からであり、戦後以前（昭和47年）に漁港として利用できるのは、わずか4港程度にすぎなかった。								71	島崎		5010465	平成	5	5	11		
その後、琉球政府が指定した漁港は、「神崎の復興に伴う農林水産省関連の特別措置に関する政令」に基づき漁港法に引き継がれていた。								72	神崎		5011020	昭和	44	10	7	市管理へ移管	
												平成	25	8	31		
								73	島民		5011035	昭和	52	3	31	島民・大村・大村と合併	
												平成	2	12	15		
								74	島民		5011040	昭和	47	5	15		
								75	宮古	宮古島市	5011045	昭和	54	2	13		
								76	読座		5011047	昭和	55	2	20		
								77	読座		5011050	昭和	44	10	7		
								78	読座		5011055	昭和	55	3	26		
								79	川崎		5011057	平成	4	7	16		
								80	久松		5011060	昭和	36	1	6		
								81	読座		5011090	昭和	47	2	4		
								82	島民	島民町	5011095	平成	1	4	17	市管理へ移管	
												平成	29	3	31		
								83	読座		5011100	昭和	45	7	14		
								84	読座	石垣市	5011105	昭和	54	7	19		
								85	伊豆		5011107	平成	3	10	31		
								86	読座		5011110	昭和	55	2	20		
								87	南原	竹富町	5011120	昭和	57	3	13	市管理へ移管	
												平成	26	3	31		

「漁港の種類」

- 第1種漁港：その利用範囲が地元の漁港を主とするもの
 第2種漁港：その利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さないもの
 第3種漁港：その利用範囲が全国的なもの
 第4種漁港：離島その他にあって漁港の開発又は漁船避難上特に必要なもの

「特定の引継ぎ」

神崎県の漁港は、昭和43年に当時琉球政府において独自の「漁港法」を制定し、昭和36年の「第1次漁港整備計画」の発立によって、最初の指定漁港があり、計画的な整備が始まった。しかしながら、戦後の財政基盤のため、その規模は小さく、本格的な整備は日本政府の援助の始まった昭和39年からであり、戦後以前（昭和47年）に漁港として利用できるのは、わずか4港程度にすぎなかった。

その後、琉球政府が指定した漁港は、「神崎の復興に伴う農林水産省関連の特別措置に関する政令」に基づき漁港法に引き継がれていった。